日本証券経済俱楽部 · 経済研究会配布資料

日本の人口問題

2013年9月5日(木) 第56回経済研究会 東京証券会館

元広島国際大学教授 岡部陽二

URL; http://www.y-okabe.org

E-Mail; y-okabe@hh.iij4u.or.jp

1、日本の人口問題~問題提起

(1)人口問題・人口政策の視点

- 人口動態; 時間軸の概念が重要、20~30年先を見通す要~1974年に 策定された「人口ゼロ成長が30年後に実現~図表1
- 人口政策; 人為的な強制策は好ましくない(戦時中の「産めよ、殖やせよ」、戦後の「家族計画、人工妊娠中絶の自由化」、ともに悪影響を残した)、年齢階層別、性別、所帯別、地域別などの視点が重要

(2)問題提起の切り口

- 本格的な人口減少時代の到来~出生率の低下が最大の問題(人口減少社会に対応した生産性向上に有効な変革を行なわなければ、人口減少国の衰退は不可避) 日本の生産年齢人口は1995年から減少に転じ、国際比較でも減少幅最大 ~ 図表2
- 本格的な人口減少時代到来のインパクト
- 人口動態の国際比較
- 人口減少社会を乗り切る処方箋~一人当りGDP重視
- 高齢社会への対処策~社会保障全般にわたってのドラスティックな抑制が急務
- 少子化対策 〜若年者雇用の安定化、パラサイトの解消、婚外子の差 別撤廃

、政府主導の人口ゼロ成長が目標 (1974年版人口白書、30年後に実現)

年ぶり 白書で6項目の

供は2人が

が国事なべ 人口の収容力は いた日本は資献を作的に頼り、し 一島学方にならいっと 私等は人口は食材が、密契 なのはは、平年もの時。そ 作は「徳子方、間に 祭している。しかしಘ止く口と 、一大人の地中では特の

ころと情報をある様と人

が、の人口構造をよる「多様的

門籍公人名 今夜都 た上数限の数据を批判している。 人も増加する人口含めの技能する 的な複数から再換料で必時期に世 の多か一生にむ子学供 ために、現在の人口再を展力(一 合にほどもかなさい。あ なは単分、早人自然要の国 「お海は干」思考でデカ 特米の自然地で 大量はのお思う合品が

口を持つ日本は、年約一・二石の く様果は野生人口となる可能性 学が生な力をあるはは一 国式が、製造単二人の いったけいる あ町1歳の七十年に埋すると他 種子がは十一世初的に議 直接・資気不成に投資がかけら される。霊的なめ人口権的 生物では特にの性や 言語の人口権的は思想をしく 一学も万人の信頼が出め

権大陸したもの。 分かれ、見るの人口関係を分析 が、「大野石型への人口乗中の 「人口資料の傾向医」の町八巻に 新」「異村人口の影響の分析」 第二年「現下の人口問題」は

日の監験研究の意識」「人口存在 第30分析」「技术人口の予明と は、と呼べるものである。 問題は一部の人口問題に「人

選」を示られた。この報告 主義といいる。

元日本人口の動性は、政 合同類素験会は、昨年分から 解していたもので、この目標と

に経済を前行る開創的な提覧もの 一種などがよくなっても、みんなが手供三人を持つことに続けなけ 口数類の類型を繋が、ゼロ収益とにあるととを削減にしている

1974 (昭和49) 年4月16日の「毎日新聞」記事。目の前の人口増加に対し 「大きな問題が山積」 と危機感を訴えている。

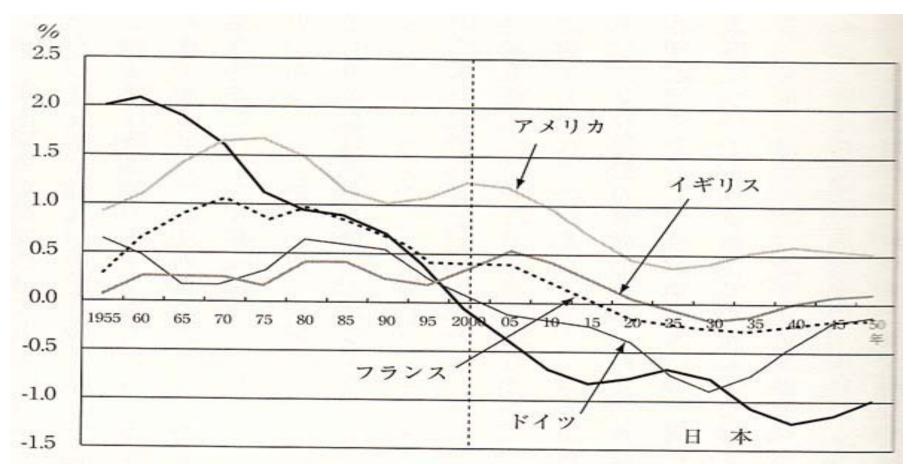
出所:鬼頭宏著「2100年、人口3分の1の日本」(メディアファクトリー新書)、p27

経づけ、早人台の野 館へ、世界人口年の基礎と日本の

成、日本の人口対策の複様、無器

3

図表2、主要先進国の生産年齢人口増減率推移(1995年~2050年、実績と予測)



(注) United Nations, World Population Prospects 2002Rev. による。2000年以前は実績、 2005年以降は予測値(中位推計)。

出所;松谷明彦著「人口減少経済の新しい公式」(日本経済新聞社)p17

2、本格的な人口減少時代到来のインパクト

- 2012年末の総人口;127.5百万人、前年比▲27万人、総人口は2008年 の128.1百万人でピークアウト ~ 図表3
- 総人口減は2005年から、一方、生産年齢人口(15~64歳)は1995年に 87百万人でピークアウト、2012年までに7百万人減 ~図表4
- 生産年齢人ロー人当り実質GDP成長率は1989年以降、横這い低迷、主 要先進国中最低ランク~図表5&20
- 2050年以降、総人口1億人を割り込み、2.4人に1人が65歳以上。若者 1.3人で高齢者1人を支える社会となる~図表6&7
- 2030年には人口1割減、構造的な需要減が成長のブレーキに
- 総人口減少のスピードを上回る労働供給の減少(労働力人口: 2012年末6,540万人、ピーク時比;110万人減、2030年予測5,680万人、ピーク時比970万人減)→潜在成長率の押し下げ(GDPの0.4~0.5%)~図表8
- 高齢者の増加は2020年で頭打ち、35百万人で横這い推移~参考資料1
- 生産年齢人口の減少と少子化(出生率;1.35前後で低位安定)継続が社会保障制度や財政の持続可能性を脅かす→経済活力の低下
- 首都圏人口も減少、生産年齢人口は今後は全国均一に減少、地域格差 は縮小に向かう ~ 図表10&11

図表3、2012年央の前年比人口推計

- 平成 24 年 12 月 報

【平成24年12月1日現在(概算値)】

<総人口> 1億2752万人で、前年同月に比べ減少

▲27万人

 $(\triangle 0.21\%)$

【平成24年7月1日現在(確定値)】

〈総人口〉 1億2756万1千人で、前年同月に比べ減少 ▲25万6千人

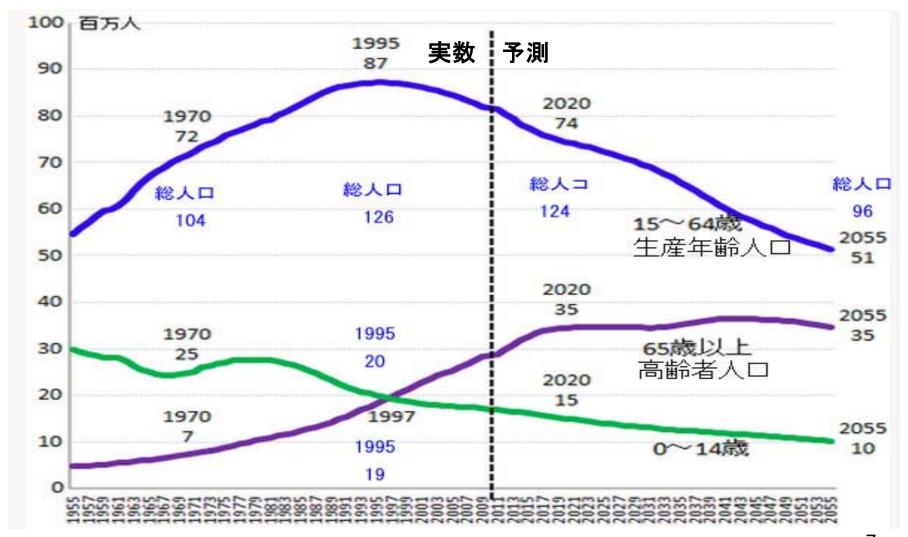
 $(\triangle 0.20\%)$

- ・0~14歳人口は 1659万8千人で、前年同月に比べ減少 ▲14万6千人 (▲0.87%)
- ・15~64歳人口は 8049万1千人で、前年同月に比べ減少 ▲100万4千人(▲1.23%)
- ・65歳以上人口は 3047万3千人で、前年同月に比べ増加 89万4千人 (

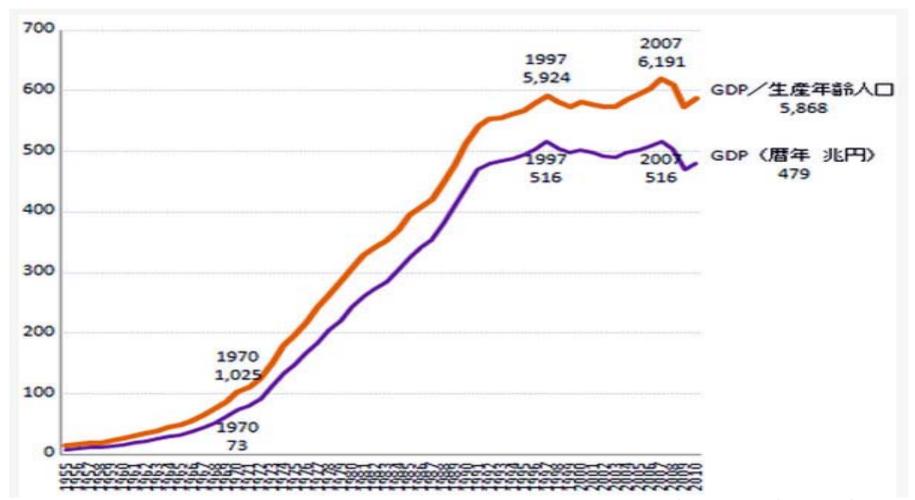
<日本人人口> 1億2600万4千人で、前年同月に比べ減少 ▲21万2千人 (▲0.17%)

出所: 平成24年12月20日、総務省統計局「人口推計」

図表4、年齢階層別人口推移(1955~2055年)



図表5、生産人口一人当たりGDPの推移 (1955~2010年)



出所; http://3rdworldman.jugem.jp/?eid=137、名目GDP(暦年ベース)とそれを15~64歳(生産年齢)人口で割った、生産年齢人ロー人当たりのGDP(暦年ベース)

図表6、生産年齢人口と高齢者人口の比率推移 ~一人の高齢者を何人の生産年齢人口で支えるのか~

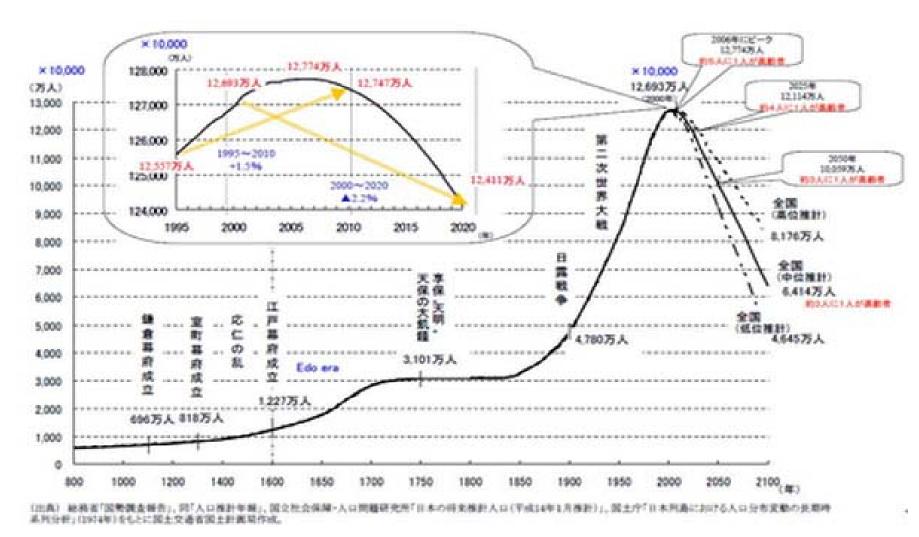
	生産年齢人!	口 (15~64歳) を支え	手とすると	15~69歳を3	え手とすると
	(a)	(b)	(c)	(b)'	(c)'
	65歳以上を何人で	70歳以上を何人で	75歳以上を何人で	70歳以上を何人で	75歳以上を何人で
	支えるのか	支えるのか	支えるのか	支えるのか	支えるのか
昭和35 (1960)	11.2	18.8	36.8	19.5	38.2
45 (1970)	9.8	16.4	32.2	17.1	33.6
55 (1980)	7.4	11.8	21.5	12.4	22.6
平成 2 (1990)	5.8	8.8	14.4	9.3	15.2
12 (2000)	3.9	5.8	9.6	6.3	10.4
17 (2005)	3.3	4.6	7.2	5.0	7.9
22 (2010)	2.8	3.8	5.7	4.2	6.3
27 (2015)	2.3	3.2	4.7	3.6	5.3
37 (2025)	2.0	2.4	3.3	2.7	3.6
47 (2035)	1.7	2.1	2.8	2.4	3.2
57 (2045)	1.4	1.7	2.4	2.0	2.7
67 (2055)	1.3	1.5	1.9	1.7	2.2

資料:平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年は「人口推計」より内閣府作成

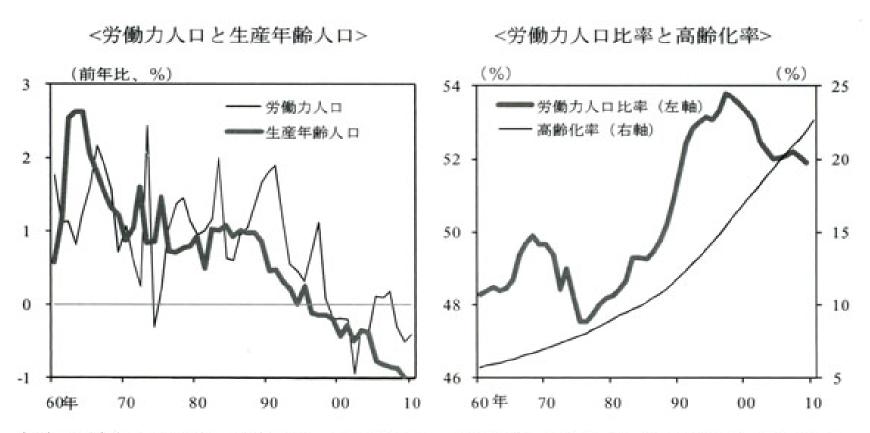
平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

9

図表7、西暦800年から2100年までの人口推移



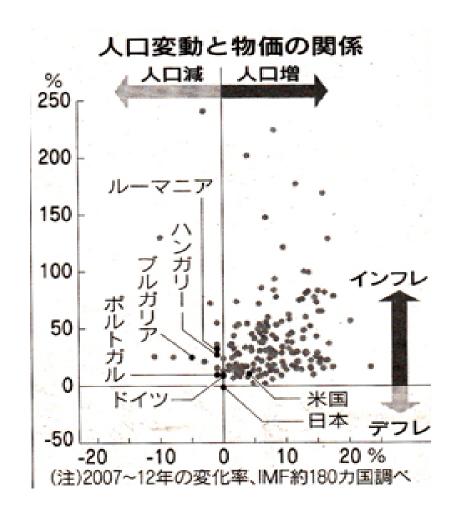
図表8、労働力人口、生産年齢人口、高齢化率の相関 (1960~2010年)



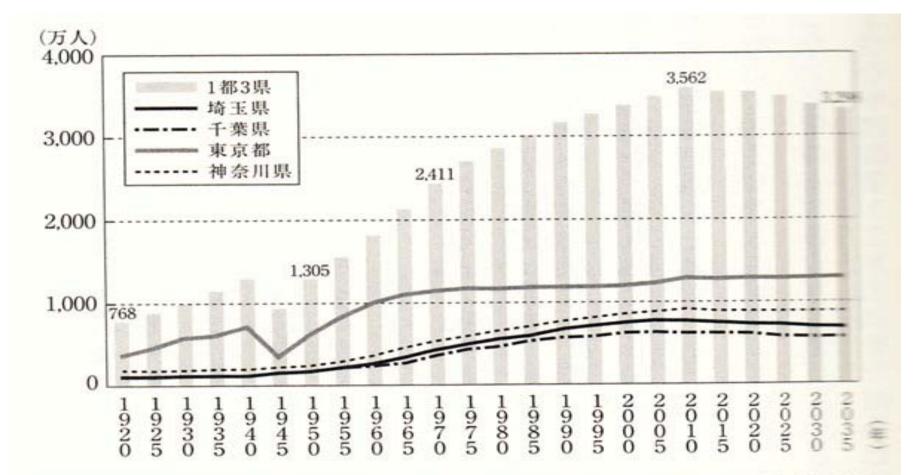
(注) 労働力人口比率=労働力人口/総人口、高齢化率=老年人口(65 歳以上) /総人口。 (資料) OECD、United Nations, "World Population Prospects: The 2010 Revision"

図表9、人口変動と物価の関係~国際比較

- 右図表(2012年5月15日付け日経紙記事)に見られるとうり、5年以上人口減を続けている18ヵ国中、デフレが続いているのは日本のみ
- 日本より先に人口減が始まったドイツでは毎年2%程度 CPIが上昇している
- 増え続ける高齢者の需要が 取りこめていないのも、日本 のみのデフレの一因か



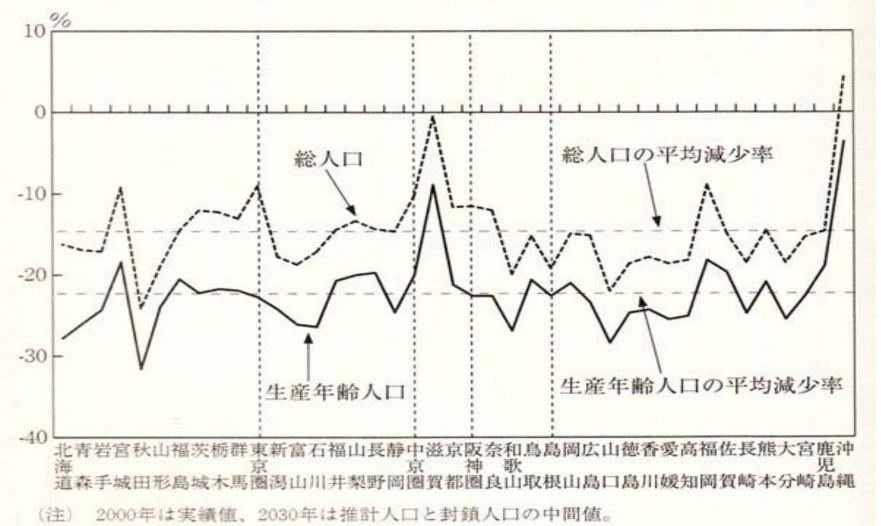
図表10、首都圏人口の推移と予測(1920~2035年、25年後には約300万人減少)



資料:2010年まで総務省「国勢調査」、2015年から社会保障・人口問題研究所「日本の吾妻推計人口(平成19年5月推計)」

出所;三浦展著「東京は郊外から消えていく!」(光文社新書)p23

図表11、総人口および生産年齢人口の減少率 (2000年~2030年の都道府県別予測)



3、人口動態の国際比較

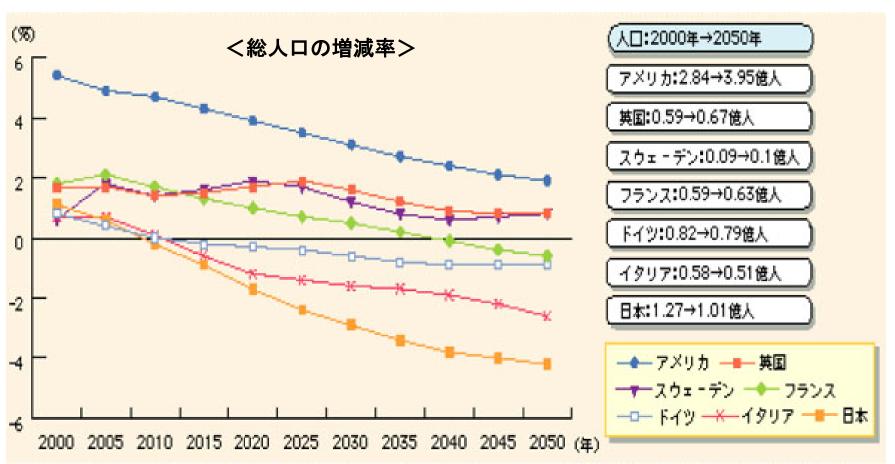
- 世界の総人口は2012年末で約71億人、当面年1%強増加し続け、 2050年;90億人、21世紀末前後に約100億人でピークアウトするもの と推計されている
- 欧州における人口ディバイド~EUの覇者は長期的にはドイツではなく、 人口増が安定的に見込まれるフランス~図表12
- 米·英·仏·スエーデンの人口は2040年まで引続き増加、独·伊·日は 減少するが、日本の減少率が最大~図表13
- 先進国の中で、日本は移民受け入れに最消極国〜図表14 高度な技術を持った移民の受入れ、政府・日銀などの要職に外国人を 招聘、TPP、FTAを活用した労働の流動化などが必要
- 高齢化のスピード;将来的にはアジア諸国の方が早い ~図表15
- 一人当りGDP;日本は世界第25位ときわめて低い。地域別に見ると、 関東圏以外は先進国の1/2程度~図表16&17
- 米国は生産年齢人口が2060年まで増加し続ける。一方、中国はすでに減少過程に突入、2011年の出生率は1.18と公表~図表18&19

図表12、欧州各国の合計特殊出生率分布 (人口ディバイドと呼ばれる高低の境界線、2004年)



出所;河野稠果著「人口学への招待」(中公新書) p205

図表13、先進諸国の将来人口予測 (2000~2050年)



資料:国際連合『World Population Prospects: The 2004 Vision』、国立社会保障、人口問題研究所

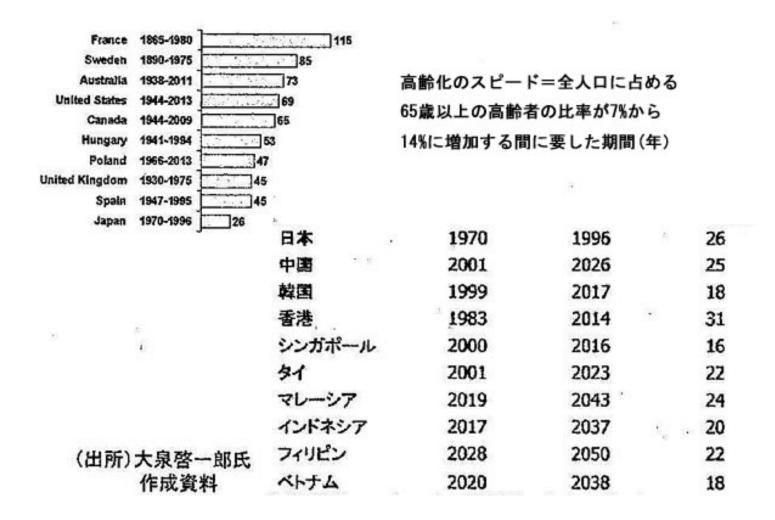
図表14、移民人口と総人口比の国際比較(2010年)

順位	国名	移民人口	総人口比	順位	国名	移民人口	総人口比
1	United States	42,813,281	13.9%	13	Pakistan	4,233,592	2 - 4%
2	Russian Federation	12,270,388	8.7%	14	United Arab Emirates	3,293,264	43.8%
3	Germany	10,758,061	13-2%	15	Kazakhstan	3,079,491	18.9%
4	Saudi Arabia	7,288,900	26-1%	16	Jordan	2,972,983	49.2%
5	Canada	7,202,340	21-1%	17	Israel	2,940,494	38.6%
6	France	6,684,842	10.3%	18	China Hong Kong SAR	2,741,800	38.8%
7	United Kingdom	6,451,711	10.4%	19	Côte d'Ivoire	2,406,713	12.2%
8	Spain	6,377,524	13.8%	20	Malaysia	2,357,603	8.3%
9	India	5,436,012	0.5%	21	Syrian Arab Republic	2,205,847	10.8%
10	Ukraine	5,257,527	11.5%	22	Japan (日本)	2,176,219	1.7%
11	Australia	4,711,490	21-1%	23	Iran Islamic Rep.	2,128,685	2-9%
12	Italy	4,463,413	7 - 4%		総計	213,450,442	3.1%

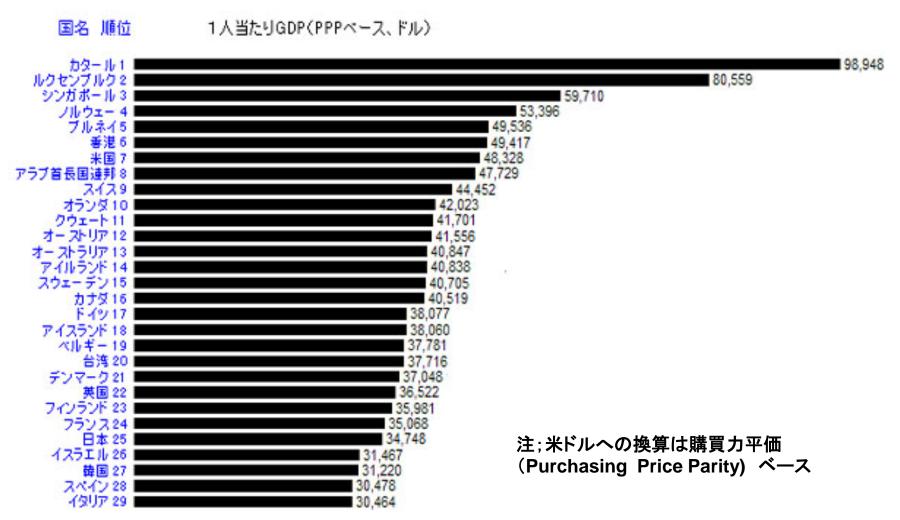
注: 移民人口は当該国に住む外国生まれの居住者あるいは外国籍の居住者の推定人口(亡命者・難民を含む)

出所; United Nations Population Division, 2010

図表15、高齢化のスピードの国際比較



図表16、一人当りGDP(PPPベース)の世界ランキング (2011年)



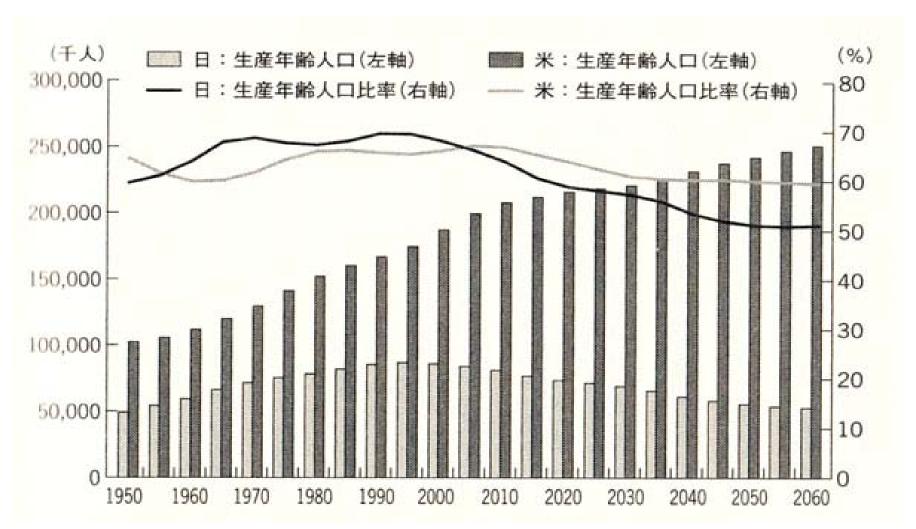
出所; IMF, World Economic Outlook Database, October 2012

図表17、各地方(道州)と人口類似国の経済規模比較 (2011年の人口、名目GDP、一人当りGDP)

地域	人口 (万人)	GDP (兆円)	同一人当 り(万円)	国名	人口 (万人)	GDP (兆円)	同一人当 り(万円)	地域比 (倍)
北海道	548	18	328	デン マーク	557	33	592	1.8
東北	923	40	433	スウエー デン	945	54	571	1.3.
関東	4,263	191	446	スペイン	4,624	149	322	0.7
中部	2,165	73	337	オースト				
近畿	2,273	75	330	ラリア	2,262	137	605	1.8
中国	754	27	358	スイス	791	64	819	2.3
四国	395	13	329	ニュージ ランド	441	14	317	1.0
九州· 沖縄	1,457	46	316	オランダ	1,670	84	502	1.6

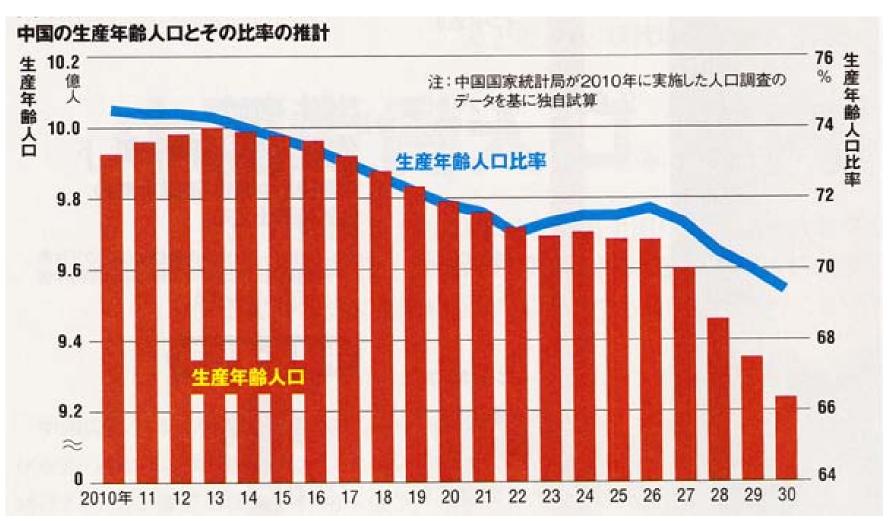
21

図表18、日米の生産年齢人口動態対比



出所; 国連人口推計、菊池真著「円安恐慌」p72より転載

図表19、中国の生産年齢人口と同比率の将来予測

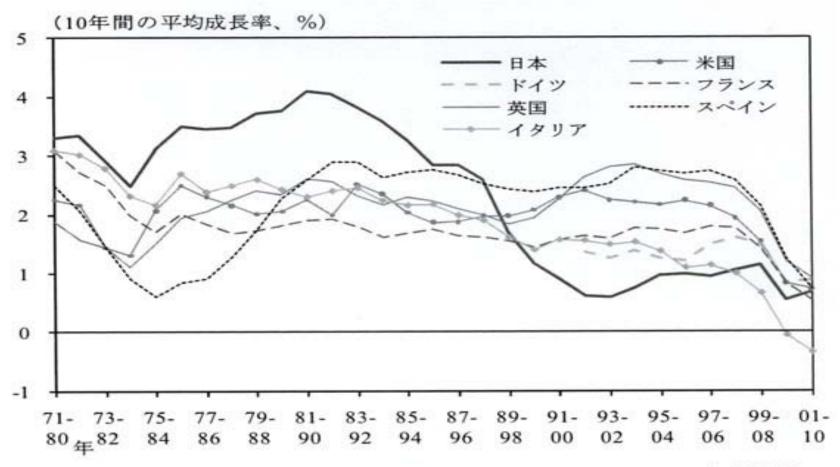


出所; 「中国労働人口、年内に減少へ」、日経ビジネス2013.1.7号 p10 「時事深層」

4、人口減少社会を乗り切る処方箋

- GDPの総額に代えて「一人当りGDP」の増加を政策目標に〜図表20 一人当りGDP;先進国中最低、シンガポールや台湾よりも低く、韓国が肉薄 米国並みに引上げれば、人口不変でもGDP40%増となる
- 生産年齢人口減少への対応策
 - (1)労働参加率を高める女性の活用(M字型カーブ→台形カーブ)と定年制廃止による高齢者の雇用促進
 - (2)外国人移民の受入れ(人口減少を食い止めるには、2050年までに4,000 万人の受入れが必要、現在の約200万人の20倍)~問題先送りの懸念
 - (3)産業構造改変による労働生産性の向上、ことにサービス産業の生産性アップ(1980年代までは生産性向上No.1~図表20
 - ①規制緩和による起業の促進
 - ②公的企業と民間企業のイコールフッティングの実現
 - ③研究開発への資金投入でイノベーションによる労働生産性の引上げ
 - ④労働市場の流動性向上
 - (4)効率的な社会保障制度の再構築
 - ~誰もが働き、誰もが相応の負担をする仕組み、現役世代のサポート強化

図表20、主要先進国の一人当り実質GDP成長率推移 (1971~2010年)



(資料) United Nations, "World Population Prospects: The 2010 Revision"、各国統計

5、高齢社会への対処策

- 高齢化の現状〜単独高齢者世帯の増加と首都圏偏在〜図表21&22
- ◆ 社会保障理念の本義(富者から貧者への所得移転)への回帰~現状は 若者から高齢者への所得移転~図表23、24&25
- 安心・安全の確保は生活保護の充実が第一
- ●「今払う金は今払う」原則の徹底~社会保障給付の財源は保険料と目的 税に限定すべき(赤字国債発行は不可)、社会保障関係費はGDPの15% 程度(2000年段階)に抑制すべき、さもないと国全体が債務超過に~図 表26&27
- 公的年金
 - ①賦課方式から積立方式への転換
 - ②年金支給年齢の引上げ(世界的潮流)~図表28
 - ③高所得者への支給額引下げ
- 医療保険
 - ①混合診療の解禁、支給範囲の限定(救命救急、伝染病などを優先)
 - ②高齢者の自己負担増、医療費積立制 (Medical Savings Accont)の 導入
 - ③プライマリーケア医指定制の導入(病院へのフリーアクセス禁止)
- 住宅保障制度の導入(低所得高齢者への安い賃貸住宅提供、高齢者からの不動産買取、介護施設の郊外移転など) 26

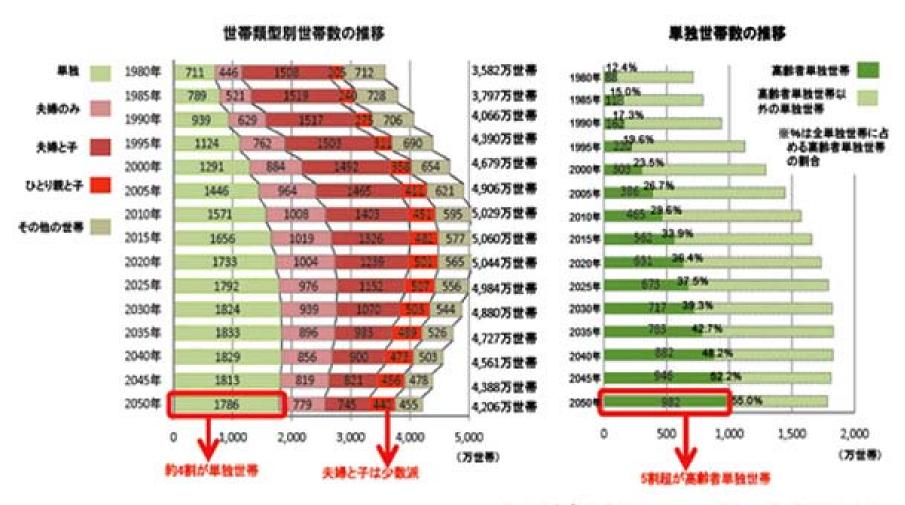
図表21、高齢化の現状(2011年10月現在)

7		平成23年10月1日			2	平成22年10月1日	
		総数	男	女	総数	男	女
	総人口	12,780	6,218	6,562	12,806	6,233	6,573
			(性比) 94.8			(性比) 94.8	
	高齢者人口(65歳以上)	2,975	1,268	1,707	2,925	1,247	1,678
			(性比) 74.3			(性比) 74.3	
	65~74歳人口(前期高齢者)	1,504	709	795	1,517	715	803
人口			(性比) 89.2			(性比) 89.0	
(万人)	75歳以上人口(後期高齢者)	1,471	559	912	1,407	532	875
			(性比) 61.3			(性比) 60.8	
	生産年齢人口(15~64歳)	8,134	4,095	4,039	8,103	4,068	4,035
			(性比) 101.4		2000000000	(性比) 100.8	33727537
	年少人口(0~14歳)	1,671	855	815	1,680	860	820
			(性比) 104.9			(性比) 104.9	
	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高齢者人口(高齢化率)	23.3	20.4	26.0	23.0	20.2	25.7
400 世 114	65~74歳人口	11.8	11.4	12.1	11.9	11.6	12.3
構成比	75歳以上人口	11.5	9.0	13.9	11.1	8.6	13.4
	生産年齢人口	63.6	65.9	61.6	63.8	65.9	61.8
	年少人口	13.1	13.8	12.4	13.2	13.9	12.6

注; 性比は女性人口100人に対する男性人口

出所; 平成23年は総務省「人口推計」(平成23年10月1比現在)、平成22年は総務省「国勢調査」

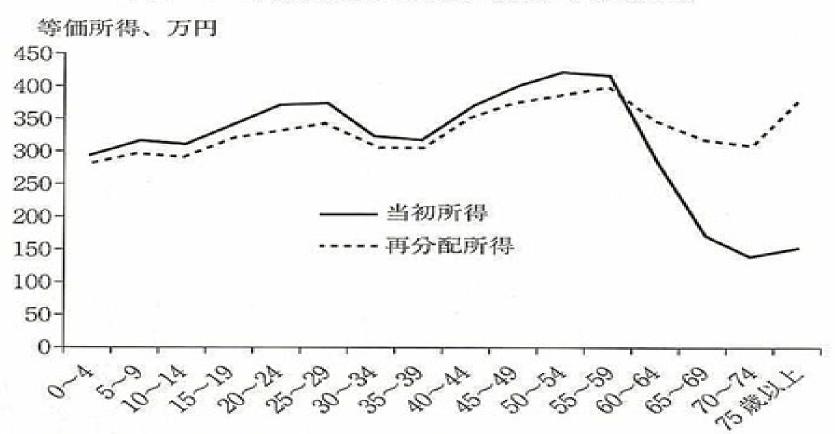
図表22、**単独所帯・**単独**高齢者所帯数の推移** (1980年~2050年)



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(都道 府県別将来世等数)をもとに、同局作成 28

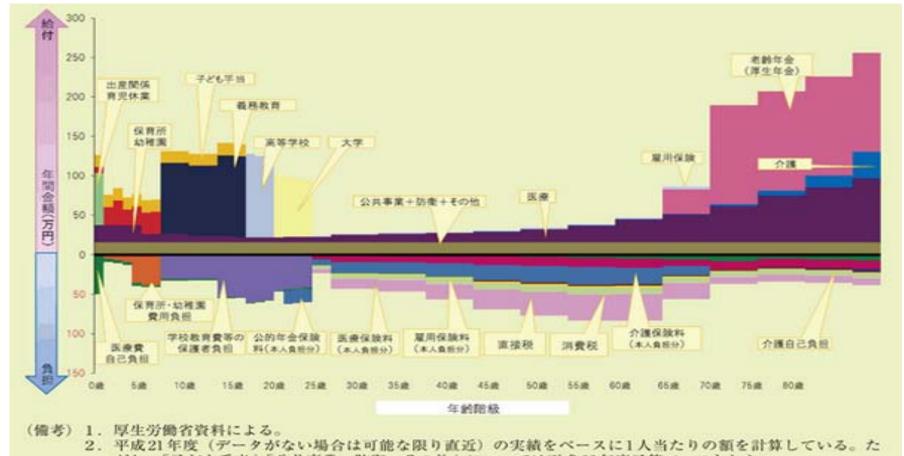
図表23、年齢階層別に見た平均所得

図3-1 年齢階級別に見た平均所得(等価所得)



(出所) 厚生労働省「所得再分配調査」(2008年)

図表24、個人のライフサイクルにおける受益と負担 (高齢世代は受益大、現役世代は負担大)



- だし、「子ども手当」「公共事業+防衛+その他」については平成22年度予算ベースとした。
- 3. 直接税及び消費税は、国税及び地方税の合計である。
- 4. 負担という観点からは、将来世代の負担として、公债金(平成22年度予算ベースで約44兆円、国民1人当 たり約35万円)がある点についても留意が必要である。 30

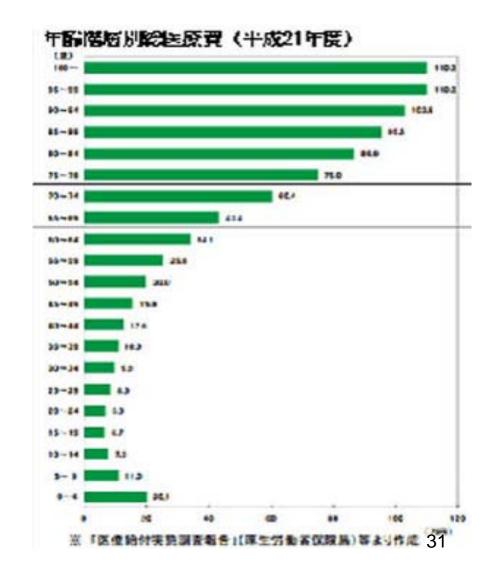
出所: 内閣府、平成24年度経済財政年次報告3099、第3-3-8図

図表25、年齢階層別の年金給付と医療費格差

世代ごとの保険料負担と年金給付額

	Aller	厚生年金	4	国民年金		
2010年 の年齢	保険料 負 担	年 金 給付額	倍率	保険料 負担	年 金 給付額	倍率
70競	900	5600	6.5	300	1400	4.5
65歳	1000	4800	4.7	400	1300	3.4
60歳	1200	4700	3.9	500	1300	2.7
55歳	1500	4900	3.3	600	1300	2.2
50歳	1800	5100	2.9	700	1400	1.9
45歳	2100	5600	2.7	800	1500	1.8
40歲	2400	5900	2.5	1000	1500	1.6
35歳	2700	6400	2.4	1100	1700	1.5
30歲	3000	7000	2.3	1200	1800	1.5
25歳	3300	7600	2.3	1300	2000	1.5
20歳	3600	8300	2.3	1400	2200	1.5
15歳	3900	9000	2.3	1500	2300	1.5
10歳	4200	9700	2.3	1700	2500	1.5
5歳	4600	10400	2.3	1800	2700	1.5
〇鏡	4900	11200	2.3	1900	2900	1.5

単位は、金額は万円、倍率は倍。厚生年金は妻が専業主婦 のモデル世帯で夫婦がそれぞれ平均寿命まで年金を受給 した場合。金額は物価上昇率で、09年度価値に換算した。 厚生年金保険料は本人負担分のみ。端数処理のため、金額 と倍率の異なる場合もある



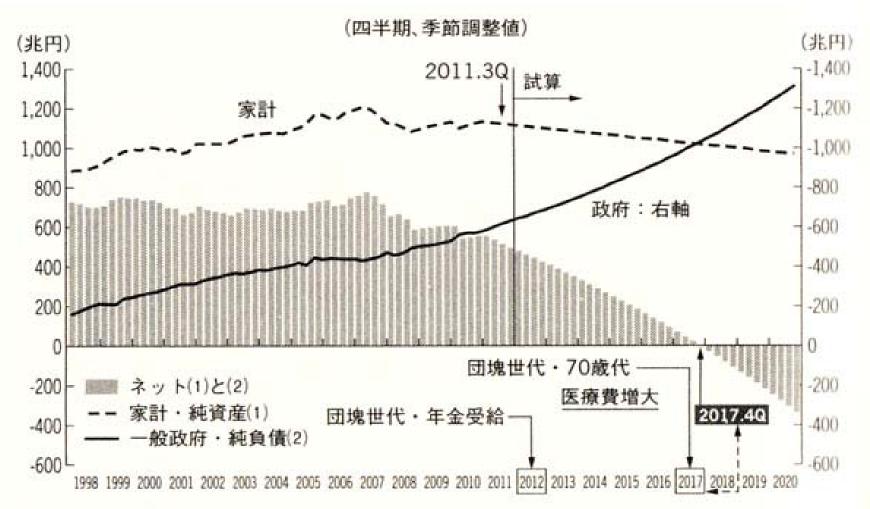
図表26、高齢化が財政与える影響 (社会保障給付費のGDPに対する比率、1970~1025年)



- (備考) 1.2015年以降の見通しは厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計について (平成24年3月改定)」により 作成。
 - 社会保障給付費は、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」により作成。
 - 3. 高齢化率はOECDstatによる。2015年以降は、国立社会保障・人口問題研究所による人口推計により作成。
 - 4. GDPは内閣府「国民経済計算」により作成。

出所: 内閣府、平成24年度経済財政年次報告p299、第3-3-1図

図表27、家計純金融資産・政府純金融負債の推移(1998年~2020年、2012年以降は予測)



出所; 三菱UFJモルガン・スタンレー証券、菊池真著「円安恐慌」p55より転載

図表28、公的年金支給開始年齢の国際比較

○ 諸外国においては、既に、いくつかの国で65歳以上への支給開始年齢の引上げが決定されている。

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
支給開始 年齢 (2010年)	国民年金(基礎年金) 65歳 厚生年金保険 60歳 ※ 男性は2025年度まで に、女性は2030年度ま でに65歳に引上げ	66歳 ※ 2027年までに67 歳に引上げ	男性: 65歳 女性: 60歳 ※ 女性は2020年までに 65歳に引上げ ※ さらに、2024年から 2046年にかけて男女と もに65歳から68歳に引 上げ	65歳 ※ 2012年から2029年 までに67歳に引上げ	60歳 ※ 2018年までに62歳 に引上げ	61歳以降本人が選択 (ただし、保証年金の支制 開始年齢は65歳)
平均寿命	男性 79.59歳 女性 86.44歳 (2009年)	男性 75.4歳 女性 80.4歳 (2007年)	男性 77.4歳 女性 81.6歳 (2006~2008年)	男性 77.17歳 女性 82.40歳 (2006~2008年)	男性 77.8歳 女性 84.5歳 (2009年)	男性 79.36歳 女性 83.37歳 (2009年)

出所 平成23年10月11日、第4回社会保障審議会年金部会資料「支給開始年齢について」

6、少子化対策

(1)少子化の原因

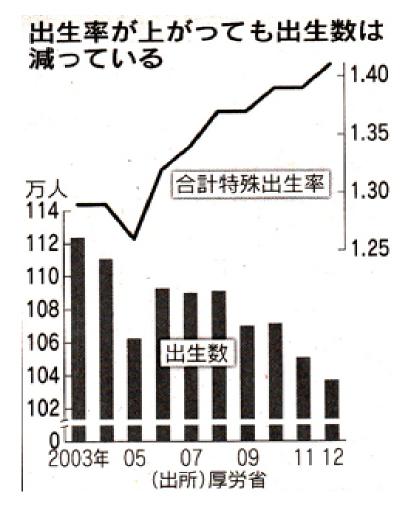
- 少子化の原因は複合的ながら、主因は
 - ① 若年男性の収入の不安定化(非正規雇用形態の拡大)
 - ② パラサイト・シングル現象の急拡大 (親と同居の20~34歳の未婚者の割合; 1980:29.5%→2005年:45.3%)の交互作用(中央大学教授・山田昌弘氏の所説)
- パラサイトを容認しない慣行のアングロ・サクソン国・英・米・加・豪とフランスおよび北欧諸国の出生率は高い(ヨーロピアン・ディバイド〜図表11) 韓国・台湾・シンガポールなどで急速に進む少子化は日本同様の原因
- 少子化を反転させるために必要な施策
 - ① 若者に希望が持てる安定収入が得られる雇用制度
 - ② 経済状況にかかわらず、一定水準の教育を保証
 - ③ 格差社会に対応した男女共同参画を(女性の就業率アップ)
 - ④ 若者に自立心とコミュニケーション能力をつけさせる教育

(2)少子化への対応策

- 合計特殊出生率は若干上昇傾向にあるものの、出生数の減少が問題 ~図表29
- 少子化の原因除去~若年者の雇用不安解消、パラサイトの慣習排除「東京商工会議所提言」; 少子化の主因除去に触れず、ナンセンス、東京の出生率は1.09と全国最低~参考資料2
- 多様な生活様式の容認 ~婚外子(非嫡出子)の差別を全廃すべき~図表30(右欄)
- 女性の就労率(45%)の引上げ 現役世代専業主婦の4割が就労すれば、団塊世代の退職はカバーできる。
 - 若い女性の就労率が高い県ほど出生率も高い~図表31
- 男女間の賃金格差の縮小。40歳以上では40%もの異常な格差、国際的にも日本と韓国が突出して格差大
- 子育て支援の強化 100年の歴史がある手厚いフランスの制度に注目、もっとも30年先を見 通して長期的に取り組まなければ無意味~図表32

図表29、合計特殊出生率と出生数の推移(2003~2012年)

- 2012年の合計特殊出生率 は1.41に回復したものの、 出生数は毎年減少を続け、 年間1百万人割れ目前
- 注目点の一つは女性の初産 年齢、フランス人は30歳まで に初産、ドイツ人は30歳以 降が主体、日本の平均初産 年齢30歳超はドイツ型
- 今後20数年間、25~34歳 の女性人口は毎年減少し続ける



図表30、合計特殊出生率と非嫡出子割合の国際比較

1、合計特殊出生率の国際比較

国名	年次	出生率
日本	2012	1.41
フランス	2011	2.01
ドイツ	2011	1.36
イタリア	2011	1.40
スウェーデン	2011	1.90
英国	2007	1.90
米国	2008	2.09
韓国	2011	1.30
シンガポール	2011	1.29

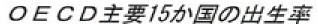
出所; 当該国資料およびU。N。 Demographic Year Book

2、出生に占める非摘出子の割合

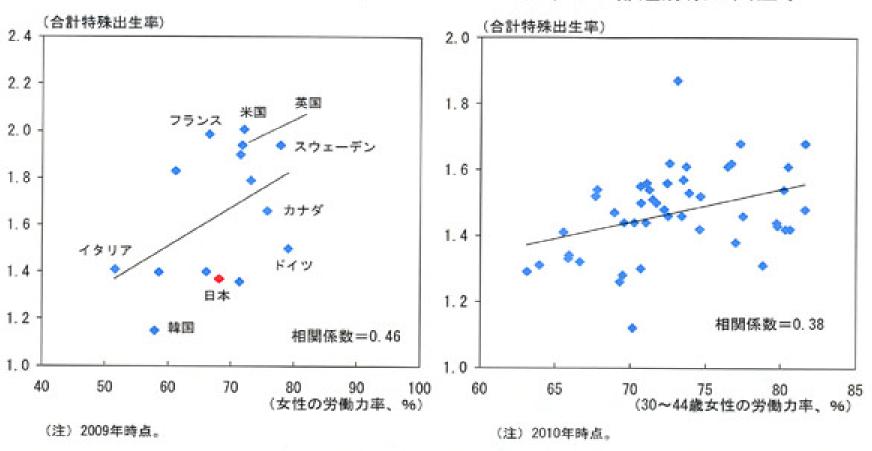
国名	年次	割合
日本	2009	2.1%
フランス	2008	52.6 %
ドイツ	2008	32.1 %
イタリア	2008	17.7 %
スウェーデン	2008	54.7 %
英国	2008	45.4 %
米国	2007	39.7 %

出所; 当該国資料およびEurostat Statistics Database

図表31、出生率と女性の労働化率の相関関係



日本の47都道府県の出生率



(資料) OECD、総務省

図表32、フランスの出産・育児支援制度

	支援制度	制度の概要
	出産休業・養子休業	1人目・2人目 ; 16週間、3人目 ; 26週間 公的出産保険で出産休業中の所得を保障
出産 	出産費用	公的出産保険で全額カバー、自己負担なし
	父親休暇	父親のための出産時の休暇;11日~18日
	家族手当	2人以上の子どもを持つ場合;月€125支給 11歳以上には€35、16歳以上には€62加算
	成人手当	子供が3人以上の場合は20歳の1年間;月€79支給
 育児	低所得家族手当	3~21歳の子どもがいる低所得家庭;月€162支給
	孤児手当	片親を失った場合月€88、両親を失った場合月€117
	幼児養育手当	出産一時金(€894)、基礎手当(3歳になるまで月 €179)、ほかに育児休暇保障、保育料手当など
	特定目的手当	障害児手当、学童手当、看護手当など

40